

サイバー攻撃による「深刻な被害」ゼロを目指して、産官学との連携をさらに強化！
『一般社団法人サイバーセキュリティ連盟』設立記者会見実施
～日本における「サイバー防御力」「サイバーセキュリティマインド」の向上を図る～

2022年2月から経営者のサイバーセキュリティ意識の改革を行う啓発アクションとして活動しておりましたセキュリティ連盟は、2023年3月31日（金）に法人登記申請し「一般社団法人サイバーセキュリティ連盟」となったことを発表します。また一般社団法人化に伴い、独立行政法人情報処理推進機構 専門委員 小川 隆一 氏、明治大学サイバーセキュリティ研究所 所長 齋藤 孝道 氏を新たに理事に迎えました。産官学との連携をより一層強化しながら、各業界でのサイバーセキュリティ対策を推進し「サイバー防御力」と「サイバーセキュリティマインド」の底上げをしながら、サイバー攻撃による「深刻な被害」ゼロを目指して『日本のDXをもっと安全に』してまいります。なお、一般社団法人サイバーセキュリティ連盟設立にあたり、2023年3月24日（金）に記者会見を実施しました。



■ 一般社団法人サイバーセキュリティ連盟の設立背景

昨今、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の進行に伴い、サイバー攻撃被害が急激に増加しています。2022年4月には、個人情報保護法改正による罰金上限の引き上げや警察庁でのサイバー警察局設置など、国単位ではサイバーセキュリティ対策が着々と進んでいます。企業単位でも、ブランドの毀損を始めとした大きなリスクがあるにも関わらず、経営者の多くが事態をまだまだ深刻に捉えられておらず、対策が後手に回っているのが実情です。その様な状況に課題感を持つ企業34社が集結して、2022年2月にセキュリティ連盟を結成し「サイバーセキュリティ対策の重要性を啓発する」ことを目的としたイベントを年4回開催するなど活動してまいりました。加えて1年間でみずほ銀行、SBI証券、三菱UFJニコスなどを含む170社の企業にご賛同を頂きました。この度の一般社団法人化により、団体名を「サイバーセキュリティ連盟」と改称し、関連機関を含む中央省庁・大学との連携をより一層強化することで、サイバー攻撃による「深刻な被害」ゼロを目指し、日本企業へ「サイバー攻撃対策の重要性」を啓発してまいります。

■ 一般社団法人サイバーセキュリティ連盟 法人概要

- ・法人名称 : 一般社団法人サイバーセキュリティ連盟 (Cyber Security Alliance)
- ・代表理事 : 小池敏弘 (株式会社サイバーセキュリティクラウド代表取締役社長兼 CEO)
- ・理事 : 齋藤孝道 (明治大学サイバーセキュリティ研究所所長)
小川隆一 (独立行政法人情報処理推進機構専門委員)
- ・監事 : 関大地 (公認会計士)
- ・事務局 : 株式会社サイバーセキュリティクラウド (事務局長: 西澤将人)
- ・所在地 : 東京都品川区上大崎 3-1-1 JR 東急目黒ビル 13 階
- ・URL : <https://www.cscloud.co.jp/dx-security>
- ・アドバイザー : 明治大学サイバーセキュリティ研究所
- ・オブザーバ : 経済産業省・総務省

■ 一般社団法人サイバーセキュリティ連盟活動内容

<一般公開>

- ・サイバーセキュリティ対策の普及啓発イベントやセミナーなどの開催
- ・最新のサイバー攻撃情報 (トレンド) ・対策事例などの情報発信
- ・サイバー攻撃関連の調査を定期的実施
- ・サイバーセキュリティ特化版ツール開設

<会員限定>

- ・セキュリティインシデントに関するクローズドセミナーの実施
- ・一般社団法人サイバーセキュリティ連盟の加盟企業間での情報交換とそれを基にした情報発信
- ・専門用語の解説など基礎講座
- ・テーマ別に学べる専門講座
- ・セキュリティ担当者・情報システム担当者の為のワーキンググループ形成・運営

設立記者会見では一般社団法人サイバーセキュリティ連盟の代表理事であるサイバーセキュリティクラウドの小池敏弘氏、事務局長の西澤将人氏より、一般社団法人サイバーセキュリティ連盟の設立背景、活動内容や「サイバーセキュリティマインド」調査レポートの発表などがあり、今後の目標として、まずは役職ごとのサイバーセキュリティマインドの差をなくすことを提示しました。そのためのアクションとして、若手社員のサイバーセキュリティマインドの底上げを目的とした『体験型』サイバーセキュリティ研修を 2023 年 4 月 4 日 (火) に実施することを発表しました。

続いて、新理事に就任した小川 隆一 氏、齋藤 孝道氏より挨拶、就任にあたってコメントをいただきました。

■ 独立行政法人情報処理推進機構 専門委員 小川 隆一 氏からのコメント

セキュリティ意識をどうモチベートするのが大きな課題となっており、行政で情報発信を行っているものの、面にならず点になってしまっているのが現状です。行政での啓発には限界があるため、サイバーセキュリティ連盟のような組織があれば横の繋がりが生まれます。今後、横での展開、どう周りを巻き込んでいくのか、どのように意識を共有するのかなど、民間で情報共有していく仕組みが出来れば良いと思っており、サイバーセキュリティ連盟もその方向でリーダーシップを持って活動をしていければと考えております。



■ 明治大学サイバーセキュリティ研究所 所長 齋藤 孝道 氏からのコメント

昨今、日本を取り巻く安全保障の問題は厳しい状況が続いています。昨年末、国として安全保障をどうするか戦略を描いた安全保障関連3文書が公開され、その中でサイバーセキュリティを強化することが明記されています。サイバーセキュリティ強化のためには、人の教育が大切であり、昨今は民間の中から自発的に行っていくことが大切になっています。国がどうにかしてくれるというフェーズではないという意識が既に民間にあると思うので、リーチできていない方々に、サイバーセキュリティ連盟の発信力をもって伝え、盛り上げていければと思います。



また、経済産業省からビデオメッセージ、総務省からメッセージで一般社団法人サイバーセキュリティ連盟に対しての賛同や強い期待のコメントを頂きました。

■ 経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 課長 奥田 修司 様からのビデオメッセージ

世の中の方々にサイバー攻撃がどういうもので、どういった対策が必要なのか知っていただくという最初のスタートが、うまく広がらないということもあり、連盟の皆様と一緒に進めていくことができれば経済産業省としても非常に意義のある取り組みになります。連携させていただくことにより、多くの方々にサイバーセキュリティの重要性を認識いただき、サイバーセキュリティ対策をとっていただければと思います。



■ 総務省 サイバーセキュリティ統括官付参事官 小川 久仁子 様からのメッセージ

我が国の社会全体のデジタル化が進む中で、サイバー攻撃のリスクが高まるとともに、サイバー空間に参加する層が広がっています。“Cybersecurity for ALL”（誰も取り残さないサイバーセキュリティ）の観点からは、サイバーセキュリティ連盟の皆様が目指されている、サイバーセキュリティ強化の重要性に関する普及啓発活動は、大変重要です。サイバーセキュリティ連盟の皆様において、普及啓発イベントの開催や情報発信、セキュリティ担当者等のコミュニティ形成などを行われることにより、サイバーセキュリティ対策は「コスト」ではなく「投資」であるという意識の変化につながるものと大いに期待しております。

■ セキュリティ連盟加盟企業一覧（商号略・敬称略・アルファベット順・50音順）

DXHR、G-gen、GMO グローバルサイン・ホールディングス、LRM、Maromaro、PJ-T&C、Spider Labs、TOKAI コミュニケーションズ、TOWN、YONA、アールワークス、アイビーシー、アイレット、アジアクエスト、アピリッツ、網屋、ウイル、エーアイセキュリティラボ、オロ、かっこ、クラウドエース、クラウドセーフ、クラスメソッド、クララオンライン、サーバーワークス、サイバーコマンド、サイバーセキュリティクラウド、サイバーリーズン・ジャパン、サンロフト、シーズ、スブライン・ネットワーク、ソフテック、タイムシェア、高山、ネットアシスト、ハートビーツ、ハイパーボックス、ビヨンド、フューチャースピリッツ、プライム・ストラテジー、ブロードバンドタワー、ユニティ、ライド、リンク、レンジフォース